



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日

配当支払開始予定日

平成27年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	32,829	3.3	604	11.7	616	9.0	337	8.0
25年12月期	31,765	1.7	541	16.8	566	14.3	312	54.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	41.72	25.12	4.9	0.6	1.8
25年12月期	37.36	17.20	4.6	0.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	102,565	6,920	6.7	801.10
25年12月期	97,026	6,895	7.1	764.68

(参考) 自己資本 26年12月期 6,920百万円 25年12月期 6,895百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△4,842	△29	4,337	10,090
25年12月期	△4,526	△66	5,264	10,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	5.50	5.50	41	14.7	0.7
26年12月期	—	—	—	5.50	5.50	41	13.2	0.7
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		21.5	

(注)上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	2.2	220	△42.3	230	△40.7	130	△46.5	13.79
通期	33,500	2.0	370	△39.7	380	△38.4	200	△40.7	23.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期	8,679,800 株	25年12月期	8,679,800 株
26年12月期	1,224,415 株	25年12月期	1,292,619 株
26年12月期	7,423,884 株	25年12月期	7,386,798 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
25年12月期	—		—		30	00	36
26年12月期	—		—		30	00	28
27年12月期(予想)	—		—		30	00	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 受注高の状況	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(表示方法の変更)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(税効果会計関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(持分法損益等)	47
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
5. その他	51
(1) 役員の変動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策により企業業績の改善、設備投資の増加及び雇用拡大へと繋がり、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税による消費の落ち込みが想定以上に長引いていることや、円安による輸入コストの上昇が続いていることなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は「平成25年度～平成27年度中期経営計画」の二年目として、計画に掲げる経営目標を達成するため、事業戦略・経営戦略への取り組みを着実に進めてまいりました。

営業部門におきましては、環境事業営業部の新設、札幌圏車両・建機営業部の北海道営業部への統合等、組織体制を一部変更し、積極的に営業活動を展開してまいりました。スペースシステム事業部は、体制を管理部・開発部と改め、管理部門の強化を図りました。メディカルサポート開発室はメッドネクスト株式会社を子会社として設立した目的を達成すべく、新規顧客開拓と業務拡大を図りました。営業支援グループの改編により設けた営業推進企画部は、積極的な営業活動支援を効率的効果的に進めてまいりました。

また、企業倒産件数は引き続き減少傾向にあり、更に厳正な与信審査を維持することで信用コストは低い水準で推移いたしました。

管理部門におきましては、資金調達面では、新規取引、既取引の深耕を図るとともに、シンジケートローンの組成においても成果を上げ、量的拡大を実現いたしました。

5月にはお互いの経営基盤・顧客基盤を活用することで質の高い商品・サービスをより幅広い顧客に提供するなど、企業価値の向上に資する多面的なシナジー効果が得られるものと判断し、芙蓉総合リース株式会社と資本業務提携を行いました。

その結果、当期の業績は総受注高 33,951百万円（前事業年度比102.9%）、売上高32,829百万円（同103.3%）、経常利益616百万円（同109.0%）、当期純利益337百万円（同108.0%）となりました。

②セグメントの業績

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は32,108百万円（前事業年度比104.2%）、営業資産残高は70,581百万円（前事業年度末比108.4%）となりました。また、売上高は29,823百万円（前事業年度比103.8%）、セグメント利益は304百万円（同123.8%）となりました。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は1,681百万円（前事業年度比132.1%）、営業資産残高は13,707百万円（前事業年度末比102.7%）となりました。また、売上高は2,884百万円（前事業年度比100.7%）、セグメント利益は777百万円（同99.6%）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は162百万円（前事業年度比17.4%）、営業資産残高は683百万円（前事業年度末比60.0%）となりました。また、売上高は122百万円（前事業年度比73.5%）、セグメント利益は21百万円（同206.8%）となりました。

③翌事業年度の見通し

翌事業年度の見通しといたしましては、「アベノミクス」の経済施策や日本銀行の金融政策の継続効果により、一段と経済環境が好転することを望むところですが、消費税増税による景気減速の長期化懸念や海外情勢の下振れリスクは依然として払拭できず、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。また、中小企業金融円滑化法の失効から2年を経過し、信用コストの増加が懸念されます。

このような状況下で当社は組織体制を一部変更し、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、医療関連営業部東北営業課を仙台支店内に設置し、東北営業部と連携し業務拡大を目指します。昨年設けた環境事業営業部はE S C O事業を中心とした営業を強化します。また、「アスクル事業」に本格的に取り組めます。スペースシステム事業部は引き続き管理部門の強化と新規案件の開発を図っていきます。

メディカルサポート開発室は一昨年メッドネクスト株式会社を子会社として設立した目的を達成すべく、更なる新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに部門間の連携を推し進めます。資金調達面では、引き続き新規取引、既取引の深耕を図るとともに、リース債権・割賦債権の流動化と社債などによる直接調達を推進し、量的拡大を目指します。

また、未来に繋がる新商品新分野営業の研究開発に取り組むとともに、平成28年度からスタートする「新中期3ヶ年計画」を策定いたします。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ5,539百万円増加し、102,565百万円となりました。これは主に受注高の増加により、リース投資資産、割賦債権が増加したことによるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ5,514百万円増加し、95,645百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、6,920百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ534百万円減少し、10,090百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前当期純利益が610百万円となり、賃貸資産減価償却費753百万円、リース債務の増加額282百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額4,489百万円、割賦債権の増加額939百万円、賃貸資産の取得による支出936百万円等の減少により4,842百万円の減少（前事業年度は4,526百万円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入59百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円等の減少により、29百万円の減少（前事業年度は66百万円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の差引増加額5,502百万円、社債の発行による収入2,746百万円、債権流動化による収入1,046百万円等の増加に対し、短期借入金の減少額1,759百万円、債権流動化の返済による支出1,455百万円、社債の償還による支出1,390百万円等の減少により4,337百万円の増加（前事業年度は5,264百万円の増加）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA（総資産利益率）・ROE（株主資本利益率）並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

当事業年度の配当につきましては、普通株式への配当を当期純利益が計画値を上回ったことを勘案し、前事業年度と同様に、1株につき5円50銭、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

また、翌事業年度の配当につきましては、普通株式への配当を1株につき5円、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

③資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼動状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年3月26日提出）における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- （イ）「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- （ロ）営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- （ハ）株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略および課題

当社は「平成25年度～平成27年度中期3ヶ年計画」において策定した10年後を見据えた成長戦略への取り組みを着実に進めてまいります。その基本戦略は次のとおりです。

なお、平成28年度からスタートする「新中期3ヶ年計画」を翌事業年度に策定いたします。

（基本戦略）

当社の特長である地域密着型営業、高い専門性および大手資本に属さないことによる柔軟性を複合的に活用し、営業強化に取り組んでまいります。その結果として、車両・建機業界をベースに営業エリアを拡大し、また新規分野を開拓し、生産性と収益性の向上を実現します。

生産性の向上にあたりましては、人的側面から社員のモチベーションを維持する制度・風土を確立、また組織的側面からは業務改善、適正な人員配置等による効率化でバックアップいたします。収益性の向上にあたりましては、リスクコントロールの徹底による信用コストの低減および資金調達力の向上による資金コストの低減により、強固な収益力を確立いたします。

（3）目標とする経営指標

「平成25年度～平成27年度中期3ヶ年計画」では、厳しい環境下でも持続的な成長を続けることを展望し、計画の最終年度における目標を下記のとおり設定しております。

経営目標値	平成26年12月期実績	平成27年12月期目標
一般債権残高	70,614百万円	76,880百万円
全社投資額	33,951百万円	35,500百万円
ROA	0.60%	0.72%

（注）ROAは総資産経常利益率を表します。

（4）受注高の状況

① 種類別受注高

（単位 百万円）

	第 40 期 (平成23年12月期)	第 41 期 (平成24年12月期)	第 42 期 (平成25年12月期)	第 43 期 (当期) (平成26年12月期)		
				対前期比	構成比	
					%	%
リース契約	14,735	16,945	17,400	18,092	104.0	53.3
割賦契約	11,785	13,400	12,881	13,091	101.6	38.5
金融契約	3,313	686	1,453	1,086	74.7	3.2
スペースシステム	1,500	399	1,272	1,681	132.1	5.0
合 計	31,334	31,430	33,006	33,951	102.9	100.0

② 地域別受注高

（単位 百万円）

	第 40 期 (平成23年12月期)	第 41 期 (平成24年12月期)	第 42 期 (平成25年12月期)	第 43 期 (当期) (平成26年12月期)		
				対前期比	構成比	
					%	%
道 央	7,793	8,793	9,037	8,729	96.6	25.7
地 方	4,190	4,875	6,094	5,719	93.8	16.9
北海道計	11,983	13,668	15,131	14,449	95.5	42.6
東 京	11,912	11,612	12,142	13,535	111.5	39.9
東 北	7,438	6,150	5,733	5,967	104.1	17.5
本州計	19,350	17,762	17,875	19,502	109.1	57.4
合 計	31,334	31,430	33,006	33,951	102.9	100.0

③ 商品別受注高

(単位 百万円)

	第 40 期 (平成23年12月期)	第 41 期 (平成24年12月期)	第 42 期 (平成25年12月期)	第 43 期 (当期) (平成26年12月期)		
				対前期比	構成比	
				%	%	
商業用店舗設備	889	824	938	910	97.0	2.7
建設関連機械	5,806	6,888	7,714	8,049	104.3	23.7
輸送用機械	11,803	13,342	12,802	13,992	109.3	41.1
事務用機器	1,193	1,023	1,467	1,596	108.8	4.7
産業工作機械	146	209	103	136	132.2	0.4
食品加工機械	181	219	95	41	43.0	0.1
医療用機器	3,236	3,851	3,068	2,884	94.0	8.5
サービス業用機器	2,756	3,575	3,888	3,210	82.6	9.5
スペースシステム	1,500	399	1,272	1,681	132.1	5.0
その他	3,823	1,101	1,658	1,451	87.6	4.3
(金融)	(3,313)	(686)	(1,453)	(1,086)	(74.7)	(3.2)
合 計	31,334	31,430	33,006	33,951	102.9	100.0

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 10,966,503	※3 10,432,173
受取手形	※3, ※6 18,935	※3 802
割賦債権	※1, ※3, ※6 21,751,737	※1, ※3, ※6 22,751,615
リース債権	※3 634,575	※3 507,855
リース投資資産	※1, ※3, ※6 42,134,473	※1, ※3, ※6 46,615,471
営業貸付金	※1, ※3 1,347,654	※3 856,216
その他の営業貸付債権	※3 1,015,529	※3 1,399,394
貸貸料等未収入金	※3 1,759,113	※3 1,753,353
貯蔵品	27,542	36,327
前払費用	306,257	344,783
繰延税金資産	81,215	92,860
未収収益	917	1,129
短期貸付金	86,431	86,918
その他の流動資産	53,323	235,931
貸倒引当金	△156,917	△151,019
流動資産合計	80,027,286	84,963,809
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産（純額）	※2 256,904	※2 173,512
建物（純額）	※2, ※3 6,812,060	※2, ※3 7,115,419
構築物（純額）	※2 286,991	※2 316,716
土地	※3 6,398,997	※3 6,362,936
建設仮勘定	1,180	49,701
賃貸資産合計	13,756,132	14,018,285
社用資産		
建物（純額）	※2 0	※2 0
構築物（純額）	※2 3,674	※2 2,952
器具備品（純額）	※2 63,530	※2 62,588
土地	25,292	25,292
社用資産合計	92,495	90,832
有形固定資産合計	13,848,627	14,109,116
無形固定資産		
リース資産	11,609	7,552
ソフトウェア	98,636	76,630
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	114,811	88,748

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,051,975	※3 1,138,776
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	9,240	9,240
従業員に対する長期貸付金	5,561	9,508
固定化営業債権	※4 106,338	※4 190,590
長期前払費用	319,831	372,428
繰延税金資産	171,574	262,835
差入保証金	1,168,832	1,224,189
その他の投資	150,669	156,593
貸倒引当金	△67,262	△96,072
投資その他の資産合計	2,926,758	3,278,087
固定資産合計	16,890,195	17,475,952
繰延資産		
社債発行費	108,398	125,041
繰延資産合計	108,398	125,041
資産合計	97,025,879	102,564,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 1,651,737	※6 1,377,102
買掛金	2,669,066	3,035,015
短期借入金	※3 4,628,900	※3 2,870,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 21,555,671	※3 23,985,711
1年内償還予定の社債	1,190,000	1,750,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	※3, ※5 247,000	※3, ※5 6,000
リース債務	420,637	451,595
未払金	43,748	47,134
未払費用	96,703	100,044
未払法人税等	120,079	248,339
賃貸料等前受金	365,137	368,433
預り金	58,616	59,508
前受収益	10,351	10,218
割賦未実現利益	1,124,543	1,185,089
役員賞与引当金	22,000	22,000
賞与引当金	47,117	43,798
流動負債合計	34,251,306	35,559,986
固定負債		
社債	5,624,000	6,474,000
長期借入金	※3 40,634,940	※3 43,707,282
債権流動化に伴う長期支払債務	※3, ※5 2,070,554	※3, ※5 1,902,256
リース債務	1,013,125	1,264,627
退職給付引当金	34,477	38,923
資産除去債務	408,066	464,549
長期未払金	132,726	128,357
受取保証金	※3 5,937,436	※3 6,074,571
その他の固定負債	24,101	30,158
固定負債合計	55,879,424	60,084,724
負債合計	90,130,730	95,644,709

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	379,412	341,334
利益剰余金合計	2,420,812	2,382,734
自己株式	△219,315	△197,402
株主資本合計	6,636,357	6,620,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,792	299,900
評価・換算差額等合計	258,792	299,900
純資産合計	6,895,149	6,920,092
負債純資産合計	97,025,879	102,564,802

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
売上高		
リース売上高	※1 15,746,442	※1 16,852,937
賃貸料収入	2,880,649	2,899,051
割賦売上高	12,628,089	12,633,331
ファイナンス収益	66,378	68,826
その他の売上高	※2 443,063	※2 374,577
売上高合計	31,764,621	32,828,722
売上原価		
リース原価	※3 13,987,822	※3 14,876,875
賃貸原価	1,807,385	1,800,614
割賦原価	11,833,132	11,847,410
その他の売上原価	※4 262,618	※4 236,446
資金原価	※5 1,472,273	※5 1,532,454
売上原価合計	29,363,229	30,293,799
売上総利益	2,401,392	2,534,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,872	59,055
従業員給料及び賞与	785,790	783,714
賞与引当金繰入額	47,117	43,798
役員賞与引当金繰入額	22,000	22,000
福利厚生費	166,697	169,806
退職給付費用	51,197	45,262
租税公課	40,833	43,263
事務費	31,827	29,856
賃借料	164,900	162,921
減価償却費	58,758	44,771
貸倒引当金繰入額	8,375	98,615
その他	427,365	427,796
販売費及び一般管理費合計	1,860,730	1,930,858
営業利益	540,662	604,065
営業外収益		
受取利息	268	306
受取配当金	22,914	25,328
匿名組合投資利益	4,863	-
償却債権取立益	16,604	6,690
その他の営業外収益	1,266	778
営業外収益合計	45,915	33,103
営業外費用		
支払利息	18,654	17,806
支払手数料	2,127	2,137
その他の営業外費用	198	832
営業外費用合計	20,979	20,775
経常利益	565,597	616,392

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,401
特別利益合計	-	29,401
特別損失		
投資有価証券評価損	1,217	-
減損損失	-	36,062
その他	973	-
特別損失合計	2,190	36,062
税引前当期純利益	563,408	609,731
法人税、住民税及び事業税	316,627	387,610
法人税等調整額	△65,492	△115,235
法人税等合計	251,135	272,375
当期純利益	312,273	337,357

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	336,156	2,377,556
当期変動額							
剰余金の配当						△78,936	△78,936
当期純利益						312,273	312,273
自己株式の取得							—
自己株式の処分						△81	△81
自己株式の消却						△190,000	△190,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	43,256	43,256
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	379,412	2,420,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△219,359	6,593,057	81,101	81,101	6,674,158
当期変動額					
剰余金の配当		△78,936		—	△78,936
当期純利益		312,273		—	312,273
自己株式の取得	△190,290	△190,290		—	△190,290
自己株式の処分	334	253		—	253
自己株式の消却	190,000	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	177,691	177,691	177,691
当期変動額合計	44	43,300	177,691	177,691	220,991
当期末残高	△219,315	6,636,357	258,792	258,792	6,895,149

中道リース株式会社（8594） 平成26年12月期決算短信（非連結）

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	379,412	2,420,812
当期変動額							
剰余金の配当						△76,929	△76,929
当期純利益						337,357	337,357
自己株式の取得							—
自己株式の処分						△8,505	△8,505
自己株式の消却						△290,000	△290,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△38,078	△38,078
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	341,334	2,382,734

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△219,315	6,636,357	258,792	258,792	6,895,149
当期変動額					
剰余金の配当		△76,929		—	△76,929
当期純利益		337,357		—	337,357
自己株式の取得	△290,381	△290,381		—	△290,381
自己株式の処分	22,295	13,790		—	13,790
自己株式の消却	290,000	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	41,107	41,107	41,107
当期変動額合計	21,914	△16,164	41,107	41,107	24,943
当期末残高	△197,402	6,620,193	299,900	299,900	6,920,092

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	563,408	609,731
貸貸資産減価償却費	812,155	753,267
貸貸資産処分損益（△は益）	△1,183	△7,347
減損損失	-	36,062
社用資産減価償却費	58,758	44,771
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△79,371	22,912
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,581	△3,319
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,607	4,446
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△29,401
投資有価証券評価損益（△は益）	1,217	-
匿名組合投資損益（△は益）	△4,863	-
受取利息及び受取配当金	△23,182	△25,635
資金原価及び支払利息	1,490,927	1,550,260
リース債務の増減額（△は減少）	276,358	282,460
割賦債権の増減額（△は増加）	△994,713	△939,332
リース債権及びリース投資資産の増減額 （△は増加）	△3,939,826	△4,488,871
営業貸付金の増減額（△は増加）	△469,171	107,573
前払費用の増減額（△は増加）	△15,462	△94,901
未収入金の増減額（△は増加）	△92,728	5,761
貸貸資産の取得による支出	△1,001,875	△936,275
貸貸資産の売却による収入	86,129	80,004
差入保証金の増減額（△は増加）	133,980	△55,357
固定化営業債権の増減額（△は増加）	73,609	△84,252
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△368,884	137,135
仕入債務の増減額（△は減少）	1,065,538	91,313
前受金の増減額（△は減少）	△2,851	3,296
その他	△36,081	△162,927
小計	△2,454,923	△3,098,627
利息及び配当金の受取額	24,254	26,516
利息の支払額	△1,558,723	△1,509,199
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△536,791	△260,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,526,183	△4,841,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△62,871
投資有価証券の売却による収入	-	58,802
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
出資金の分配による収入	4,321	-
匿名組合出資金の払戻による収入	52,677	-
無形固定資産の取得による支出	△26,210	△20,870
社用資産の取得による支出	△891	△232
定期預金の預入による支出	△749,000	△756,000
定期預金の払戻による収入	742,000	756,000
貸付けによる支出	△88,428	△95,172
貸付金の回収による収入	9,437	90,738
その他	88	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,007	△29,499

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,124,200	△1,758,900
長期借入れによる収入	29,423,034	29,200,513
長期借入金の返済による支出	△26,207,333	△23,698,130
債権流動化による収入	2,733,000	1,045,976
債権流動化の返済による支出	△1,027,446	△1,455,274
社債の発行による収入	3,534,719	2,746,237
社債の償還による支出	△799,000	△1,390,000
自己株式の処分による収入	-	13,790
自己株式の取得による支出	△190,290	△290,381
配当金の支払額	△78,936	△76,929
その他	155	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,263,704	4,336,901
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	671,514	△534,330
現金及び現金同等物の期首残高	9,952,989	10,624,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,624,503	※1 10,090,173

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）その他有価証券

（イ）時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

（ロ）時価のないもの

金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの（匿名組合出資等）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

（イ）賃貸資産

○リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

○その他の賃貸用資産

平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法

（ロ）社用資産

旧定率法

（2）無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、社債発行費償却額は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるために、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における株式給付規定に基づく期末勤務ポイント数及び時価に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

(イ) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ) オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

(ロ) ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針

当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。なお、当該金融収益は、ファイナンス収益に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額」「差入保証金の増減額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた82,437千円は、「前払費用の増減額」△15,462千円、「差入保証金の増減額」133,980千円、「その他」△36,081千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
リース契約に基づく担保預り手形	1,938,673千円	1,966,109千円
割賦販売契約に基づく担保預り手形	3,668,278千円	2,954,395千円
金銭消費貸借契約に基づく担保預り手形	3,706千円	—千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	6,434,100千円	6,993,743千円
社用資産の減価償却累計額	44,873千円	46,768千円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	2,759,000千円	2,659,000千円
受取手形	16,372千円	802千円
割賦債権	20,381,285千円	20,799,751千円
リース債権	411,983千円	419,973千円
リース投資資産	35,692,789千円	39,018,638千円
営業貸付金	2,043,183千円	2,158,328千円
賃貸料等未収入金	12,123千円	8,395千円
賃貸資産(土地)	4,918,104千円	4,431,426千円
賃貸資産(建物)	4,255,874千円	3,565,263千円
投資有価証券	726,050千円	816,488千円
オペレーティング・リース契約債権等	350,985千円	350,850千円
合計	71,567,747千円	74,228,915千円

(2)担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	2,528,900千円	2,370,000千円
長期借入金	55,986,348千円	57,703,550千円
（内1年以内返済予定額）	(19,823,496千円)	(21,227,494千円)
債権流動化に伴う長期支払債務	2,317,554千円	1,908,256千円
（内1年以内返済予定額）	(247,000千円)	(6,000千円)
受取保証金	1,046,349千円	962,315千円
合計	61,879,151千円	62,944,121千円

※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※5 債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額であります。

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(1)受取手形

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(貸借対照表上の科目)		
受取手形	517千円	一千円
割賦債権	132,247千円	114,354千円
リース投資資産	48,820千円	48,536千円
受取手形計	181,583千円	162,889千円

(2)支払手形

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(貸借対照表上の科目)		
支払手形	186,638千円	193,990千円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
ファイナンス・リース料収入		15,169,155千円		16,402,564千円
オペレーティング・リース料収入		378,214千円		317,520千円
賃貸資産売上及び解約損害金等		199,073千円		132,853千円
計		15,746,442千円		16,852,937千円

※2 その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。

※3 リース原価の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
ファイナンス・リース原価		13,198,800千円		14,094,601千円
オペレーティング・リース資産減価償却費及び 処分原価		269,356千円		221,768千円
固定資産税		348,892千円		367,273千円
保険料		91,414千円		103,243千円
その他		79,360千円		89,989千円
計		13,987,822千円		14,876,875千円

※4 その他の売上原価は、賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の売上原価であります。

※5 資金原価の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
支払利息		1,473,323千円		1,533,353千円
受取利息		△1,050千円		△900千円
差引計		1,472,273千円		1,532,454千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	1,400,000	—	190,000	1,210,000
合計	10,079,800	—	190,000	9,889,800

（変動事由の概要）

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 190,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,292,599	1,760	1,740	1,292,619
A種優先株式(株)	—	190,000	190,000	—

（注）平成25年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式928,000株は自己株式数に含めて記載しております。

（変動事由の概要）

普通株式の増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,760株

株式給付信託からの給付による減少 1,000株

A種優先株式の増加及び減少はそれぞれ、株式会社北洋銀行からの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	36,936	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年3月26日 定時株主総会	A種優先株式	42,000	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

（注）株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式929,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、4,645千円を除いております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,629	5.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年3月25日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	36,300	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日

（注）株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式928,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、5,104千円を除いております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	1,210,000	—	290,000	920,000
合計	9,889,800	—	290,000	9,599,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 290,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,292,619	1,796	70,000	1,224,415
A種優先株式(株)	—	290,000	290,000	—

(注) 平成26年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式928,000株は自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,796株

第三者割当による自己株式処分による減少 70,000株

A種優先株式の増加及び減少はそれぞれ、株式会社北洋銀行からの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	40,629	5.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年3月25日 定時株主総会	A種優先株式	36,300	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式928,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、5,104千円を除いております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,005	5.50	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年3月24日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	27,600	30.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(注) 1 平成27年3月24日開催予定の第43回定時株主総会において付議する予定であります。

2 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式928,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より5,104千円を除いております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	10,966,503千円	10,432,173千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△342,000千円	△342,000千円
現金及び現金同等物	10,624,503千円	10,090,173千円

○重要な非資金取引の内容

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
重要な資産除去債務の計上額	7,076千円	56,483千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
リース料債権部分	45,093,684千円	49,880,500千円
見積残存価額部分	1,411,161千円	1,492,519千円
受取利息相当額	△4,370,373千円	△4,757,549千円
合計	42,134,473千円	46,615,471千円

(2) リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年以内	370,010千円	198,289千円
1年超2年以内	129,162千円	143,094千円
2年超3年以内	94,381千円	102,528千円
3年超4年以内	43,967千円	76,760千円
4年超5年以内	28,485千円	15,078千円
5年超	2,594千円	792千円
合計	668,600千円	536,541千円

(3) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年以内	13,960,426千円	15,420,780千円
1年超2年以内	11,586,312千円	12,950,562千円
2年超3年以内	9,086,675千円	10,181,886千円
3年超4年以内	6,387,821千円	7,066,914千円
4年超5年以内	3,476,432千円	3,640,779千円
5年超	596,017千円	619,580千円
合計	45,093,684千円	49,880,500千円

2 オペレーティング・リース取引(解約不能のもの)

(貸手側)

(1) 未経過リース料

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年以内	344,205千円	311,425千円
1年超	2,679,575千円	2,507,882千円
合計	3,023,780千円	2,819,307千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、機械設備等の各種物品及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を行っております。

これらの事業を行うため、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行、債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。

当社は、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しております。

またデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権、リース投資資産、割賦債権及び営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、敷金及び建設協力金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

リース債務、社債、借入金、債権流動化に伴う長期支払債務及び受取保証金は、市場の混乱や当社の財務内容の悪化などにより市場から資金調達を行えなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では与信権限・与信限度額の社内規程を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。この規程に則り、取引先、案件の内容等を総合的に評価したうえで取り組みの可否を判断しており、その与信管理は各営業部と審査室が行っております。新規先大口案件等については審査委員会を経由の上、社長決裁となります。案件取り組み後は、毎年大口取引先の直接訪問や周辺調査を実施し、経済情勢、経済環境などによる変化を各営業部を経由し審査室に報告し、信用リスクに応じて与信管理を行っております。また資産管理部は問題債権の管理、効率的な削減を図っております。

②市場リスクの管理

当社では市場リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクに対応するため、財務部が金利情勢を常時注視し、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、分析やモニタリングを行い、毎月の定例会議等に報告しております。

b 為替リスクの管理

為替変動リスクは通貨関連のデリバティブ取引を行うことで管理しております。為替変動リスクの状況については、財務部が担当役員に定期的に報告しております。

c 株価変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の株価変動リスクについては、総務部が時価や発行先の財務状況を把握し、定期的に担当役員に報告しております。また、上場株式については評価損益を計測して、モニタリングを実施しており、これらの情報に大きく変化があった場合は、都度定例会議等に報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の取り扱いおよびリスク管理に関する規程に当社の取引基本方針、リスク管理手続、決裁権限、報告等を定めております。取り組みについては、金利、為替変動リスクに対するヘッジを目的とし、財務部が適切な実行管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では流動性リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

財務部が資金繰り計画を作成し、回収資金及び返済資金に係わる期日管理を一括して実行しております。また、資金調達手段の多様化、金融機関の当座貸越枠を取得するなどして市場環境を考慮し、手元流動性の調整、維持などによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照）。

また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,966,503	10,966,503	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(※2)	18,935 △44		
	18,891	18,891	—
(3) 割賦債権(※1) 貸倒引当金(※2)	20,627,194 △47,926		
	20,579,268	20,870,848	291,580
(4) リース債権 貸倒引当金(※2)	634,575 △1,474		
	633,100	637,909	4,808
(5) リース投資資産 貸倒引当金(※2)	42,134,473 △97,897		
	42,036,576	43,771,484	1,734,908
(6) 営業貸付金 貸倒引当金(※2)	1,347,654 △3,131		
	1,344,523	1,348,837	4,314
(7) その他の営業貸付債権 貸倒引当金(※2)	1,015,529 △2,360		
	1,013,169	1,049,448	36,279
(8) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(※2)	1,759,113 △4,085		
	1,755,028	1,755,028	—
(9) 投資有価証券	958,748	958,748	—
(10) 固定化営業債権 貸倒引当金(※2)	106,338 △67,262		
	39,076	39,076	—
(11) 差入保証金	1,168,832	1,122,306	△46,526
資産計	80,513,714	82,539,078	2,025,364

中道リース株式会社（8594） 平成26年12月期決算短信（非連結）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	1,651,737	1,651,737	—
(2) 買掛金	2,669,066	2,669,066	—
(3) 短期借入金	4,628,900	4,628,900	—
(4) 社債	6,814,000	6,885,790	71,790
(5) 長期借入金	62,190,611	62,070,294	△120,317
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,317,554	2,174,917	△142,636
(7) リース債務	1,433,762	1,447,999	14,237
(8) 受取保証金	5,937,436	5,665,759	△271,677
負債計	87,643,067	87,194,462	△448,604

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,432,173	10,432,173	—
(2) 受取手形	802		
貸倒引当金(※2)	△2		
	801	801	—
(3) 割賦債権(※1)	21,566,526		
貸倒引当金(※2)	△44,800		
	21,521,726	21,852,029	330,303
(4) リース債権	507,855		
貸倒引当金(※2)	△1,055		
	506,800	506,229	△572
(5) リース投資資産	46,615,471		
貸倒引当金(※2)	△96,834		
	46,518,636	48,430,873	1,912,237
(6) 営業貸付金	856,216		
貸倒引当金(※2)	△1,779		
	854,437	856,215	1,778
(7) その他の営業貸付債権	1,399,394		
貸倒引当金(※2)	△2,907		
	1,396,487	1,426,491	30,004
(8) 賃貸料等未収入金	1,753,353		
貸倒引当金(※2)	△3,642		
	1,749,710	1,749,710	—
(9) 投資有価証券	1,044,549	1,044,549	—
(10) 固定化営業債権	190,590		
貸倒引当金(※2)	△96,072		
	94,518	94,518	—
(11) 差入保証金	1,224,189	1,199,191	△24,998
資産計	85,344,027	87,592,780	2,248,753

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	1,377,102	1,377,102	—
(2) 買掛金	3,035,015	3,035,015	—
(3) 短期借入金	2,870,000	2,870,000	—
(4) 社債	8,224,000	8,263,807	39,807
(5) 長期借入金	67,692,994	67,804,627	111,633
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	1,908,256	1,809,873	△98,383
(7) リース債務	1,716,222	1,738,005	21,784
(8) 受取保証金	6,074,571	6,008,136	△66,435
負債計	92,898,159	92,906,565	8,406

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権

未回収の債権額を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) リース債権、(5) リース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から維持管理費用相当額を控除し、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 営業貸付金、(7) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、顧客の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、未回収の元利金を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 賃貸料等未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

株式及びその他については取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格または将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。

また、その他有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(10) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回復見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(11) 差入保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該科目の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務

新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 受取保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	63,227千円	64,227千円
優先株式	30,000千円	30,000千円
関係会社株式	10,000千円	10,000千円

これらについては、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	10,966,503	—	—	—	—	—
割賦債権	9,805,944	5,611,850	3,550,720	1,943,081	701,932	138,210
リース債権	350,511	120,496	90,312	42,654	28,072	2,530
リース投資資産	12,295,692	10,575,633	8,626,886	6,298,828	3,674,101	663,333
営業貸付金	731,530	190,690	147,968	107,947	57,197	112,321
その他の営業貸付債権	304,079	153,534	161,360	53,973	49,977	292,606
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	—	—	—	—	—	100,000
差入保証金	140,430	97,569	54,248	84,515	118,372	673,698
合計	34,594,690	16,749,773	12,631,493	8,530,998	4,629,650	1,982,698

当事業年度(平成26年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	10,432,173	—	—	—	—	—
割賦債権	10,034,399	5,861,178	3,762,586	2,085,274	816,022	192,156
リース債権	183,504	134,764	98,500	75,434	14,854	800
リース投資資産	13,598,963	11,866,453	9,660,076	6,994,946	3,817,183	677,851
営業貸付金	314,697	170,526	123,542	74,780	99,208	73,463
その他の営業貸付債権	270,570	283,583	226,390	163,182	144,171	311,498
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	—	—	—	—	—	100,000
差入保証金	115,388	54,944	86,907	120,279	151,487	695,183
合計	34,949,694	18,371,447	13,958,002	9,513,895	5,042,925	2,050,950

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,190,000	1,190,000	3,034,000	760,000	640,000	—
長期借入金	21,555,671	17,455,439	12,577,042	6,960,666	3,063,891	577,902
リース債務	420,637	303,791	262,664	235,988	143,018	67,664
債権流動化に伴う長期 支払債務	247,000	6,000	—	—	—	2,064,554
合計	23,413,309	18,955,230	15,873,705	7,956,654	3,846,910	2,710,119

当事業年度(平成26年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,750,000	3,594,000	1,320,000	1,200,000	360,000	—
長期借入金	23,985,711	19,059,082	12,863,467	7,505,383	3,429,967	849,383
リース債務	451,595	394,538	372,029	291,512	172,347	34,201
債権流動化に伴う長期 支払債務	6,000	—	—	—	—	1,902,256
合計	26,193,306	23,047,620	14,555,496	8,996,895	3,962,314	2,785,840

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	806,985	454,797	352,188
② 債券			
社債	102,160	100,000	2,160
③ その他	23,527	12,983	10,545
小計	932,672	567,780	364,892
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	26,076	26,646	△570
小計	26,076	26,646	△570
合計	958,748	594,426	364,322

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	862,564	452,043	410,521
② 債券			
社債	100,600	100,000	600
③ その他	24,888	12,878	12,010
小計	988,052	564,921	423,131
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	56,498	61,871	△5,373
小計	56,498	61,871	△5,373
合計	1,044,549	626,791	417,758

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	58,802	29,401	—
合計	58,802	29,401	—

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,217千円を計上しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの
金利関連

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	6,122,860	4,335,700	(注) 1
	金利キャップ取引	長期借入金	8,470,418	6,093,494	(注) 1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社 債	1,905,000	1,905,000	(注) 2
合 計			16,498,278	12,334,194	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	6,445,900	4,364,540	(注) 1
	金利キャップ取引	長期借入金	8,591,872	5,865,460	(注) 1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社 債	1,905,000	1,905,000	(注) 2
合 計			16,942,772	12,135,000	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職または死亡に際して、当社発行の普通株式その他の財産の給付を行う、株式給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
退職給付債務	34,477千円	38,923千円
退職給付引当金	34,477千円	38,923千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
確定拠出年金への掛金支払額等	40,255千円	40,816千円
株式給付規定に基づく期末勤務ポイントの引当	10,942千円	4,446千円
退職給付費用	51,197千円	45,262千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金及び貸倒損失	107,545千円	115,716千円
賃貸建物減価償却費	272,259千円	301,705千円
資産除去債務	144,170千円	164,125千円
その他	205,904千円	211,621千円
繰延税金資産小計	729,878千円	793,167千円
評価性引当額	△87,895千円	△86,554千円
繰延税金資産合計	641,983千円	706,613千円
(繰延税金負債)		
新リース会計移行差異	206,916千円	147,214千円
その他	182,278千円	203,704千円
繰延税金負債合計	389,194千円	350,918千円
差引：繰延税金資産の純額	252,789千円	355,695千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.4%
住民税等均等割額	2.8%	2.6%
評価性引当額増減	0.1%	△0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.3%
その他	0.4%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	44.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,341千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,341千円増加しております。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間をテナントとの契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に見合う国債流通利回り（主として1.881%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	400,990千円	408,066千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	49,214千円
時の経過による調整額	7,076千円	7,269千円
期末残高	408,066千円	464,549千円

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

本社、支店及び営業所として使用している事務所に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

本社、支店及び営業所として使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（賃貸等不動産関係）

当社は、北海道、東北及びその他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は958,044千円（賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は995,199千円（賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）、減損損失は36,062千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
貸借対照表計上額	期首残高	13,142,017千円	13,524,519千円
	期中増減額	382,502千円	345,545千円
	期末残高	13,524,519千円	13,870,064千円
期末時価		17,218,860千円	17,941,280千円

（注） 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額（減損損失累計額を含む）を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得1,001,875千円、減少は、減価償却費619,373千円であります。

当事業年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得877,054千円、資産除去債務の計上額49,214千円、減少は、減価償却費603,883千円、減損損失36,062千円であります。

3 期末の時価は、収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の不動産については適正な帳簿価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,733,735	2,864,788	31,598,523	166,098	31,764,621	—	31,764,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,733,735	2,864,788	31,598,523	166,098	31,764,621	—	31,764,621
セグメント利益	245,572	779,583	1,025,155	10,168	1,035,323	△494,661	540,662
セグメント資産	68,797,659	14,685,223	83,482,882	1,144,088	84,626,970	12,398,909	97,025,879
セグメント負債	64,553,054	13,948,410	78,501,463	1,014,629	79,516,092	10,614,638	90,130,730
その他の項目							
減価償却費	192,782	615,646	808,428	3,727	812,155	58,758	870,913
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	249,102	1,001,875	1,250,977	—	1,250,977	27,101	1,278,078

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル・サポート事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△494,661千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,398,909千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額10,614,638千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額58,758千円は、社用資産の減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,101千円は、社用資産の設備投資額等であります。

中道リース株式会社（8594） 平成26年12月期決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,822,775	2,883,942	32,706,716	122,006	32,828,722	—	32,828,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,822,775	2,883,942	32,706,716	122,006	32,828,722	—	32,828,722
セグメント利益	304,001	776,570	1,080,572	21,030	1,101,602	△497,537	604,065
セグメント資産	74,562,343	15,140,288	89,702,631	759,775	90,462,405	12,102,396	102,564,802
セグメント負債	70,013,015	14,462,264	84,475,279	667,878	85,143,157	10,501,552	95,644,709
その他の項目							
減価償却費	149,384	600,854	750,238	3,029	753,267	44,771	798,038
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	134,592	925,575	1,060,167	10,700	1,070,867	21,102	1,091,969

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル・サポート事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△497,537千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,102,396千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額10,501,552千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額44,771千円は、社用資産の減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,102千円は、社用資産の設備投資額等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	15,746,442	12,628,089	2,880,649	66,378	443,063	31,764,621

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	16,852,937	12,633,331	2,899,051	68,826	374,577	32,828,722

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計		
減損損失	—	—	—	36,062	36,062

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 18.46	債務被保証 (注)	当社銀行借入に対する連帯保証	8,755,060	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区	10,532	総合リース業	(所有) 直接 0.04 (被所有) 直接 10.01	事業資金の借入	事業資金の借入	2,280,141	長期借入金	4,900,630

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 18.33	債務被保証	当社銀行借入に対する連帯保証	5,766,200	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	764.68円	801.10円
1株当たり当期純利益金額	37.36円	41.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.20円	25.12円

(注) 1 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の期末自己株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式について、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,895,149	6,920,092
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,246,300	947,600
（うち、A種優先株式払込金額(千円)）	(1,210,000)	(920,000)
（うち、A種優先株式配当金(千円)）	(36,300)	(27,600)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,648,849	5,972,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,387,181	7,455,385

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	312,273	337,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,300	27,600
（うち、A種優先株式配当金(千円)）	(36,300)	(27,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,973	309,757
普通株式の期中平均株式数(株)	7,386,798	7,423,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	36,300	27,600
（うち、A種優先株式配当金(千円)）	(36,300)	(27,600)
普通株式増加数(株)	10,764,547	6,006,990
（うち、A種優先株式(株)）	(10,764,547)	(6,006,990)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動(平成27年3月24日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 池原 和男(現 当社執行役員 内部監査・ISO推進室担当)

常勤監査役 高橋 正幸(現 当社特別顧問)

2. 退任予定常勤監査役

山口 実